

Risk Flash No.149

(Vol.4 No.39)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 滋賀大学センター紹介：社会連携研究センターにおける地域貢献・社会貢献活……………Page 1
- 論文紹介：パネルデータを用いた住宅地の均衡地価分析：全国市区データを用いて……………Page 2
- リスク研究センター通信……………Page 2

滋賀大学センター紹介

社会連携研究センターにおける地域貢献・社会貢献活動

企業経営学科教授 のもとあけなり 野本明成

社会連携研究センターは、平成24年4月に生涯学習研究センター、産業共同研究センター、および地域連携センターが統合し、地域貢献・社会貢献等の社会連携の窓口として発足しました。平成25年4月から「人材育成」、「事業創出」、「コンサルティング」、「研究活動・その他」に機能別再編を行い、事業活動を行っています。その結果として、新しく「生涯学習まちづくりワークショップ」という事業活動を行うことができました。これは、文部科学省の共催を得て、センター内の全教員が協力し、県民、NPO、自治体、産業界、学生に呼びかけて、①まちづくりに必要な人材はどのような人材であるか、②どのような人材を育成すべきか、等を討論する場を作るというものです。そして、この場を通じ、参加者全員による様々な議論を行うことができました。また、「アグリビジネス振興プログラム」のように、センター内の多くの教員、学生の参加のもとに、近隣の農家、NPO等の方々の協力のもとに、地産地消や学生の食育を目指した新しい取り組みが進みつつあります。

このように、社会連携研究センターは絶えず新事業に取り組みつつ事業活動を行ってきています。機能別に分類しますと以下のようになります。

(1) 人材育成

- 生涯学習まちづくりワークショップ
- 環境学習支援士養成プログラムの共同開発と実施
- 淡海生涯カレッジへの参画
- 公開講座・公開授業の企画・実施
- 地域活性化プランナー学び直し塾の実施
- 公共経営イブニングスクールの実施
- エグゼクティブ・プログラム
- 各種フォーラム（地場産業再生 MOT、環境、生涯学習）

(2) 事業創出

- 地場産業再生研究会
- 新融合イン滋賀研究会
- アグリビジネス振興プログラム
- びわ湖環境ビジネスメッセ、しがちゅうしんビジネスマッチングフェア、京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク、しが水環境ビジネスフォーラムへの参画
- まちづくり活動—実践地域デザイン論—

(3) コンサルティング

- 自治体事業仕分け
- 滋賀経済同友会アグリビジネス研究会支援
- その他相談業務

(4) 研究活動・その他

- 各種実態調査活動（公開講座・公開授業、環境学習支援士、大津市公民館活動、彦根市観光経済効果）
- 新商品企画方法論の研究
- 知的財産活動
- 医工連携推進活動

なお、地域貢献・社会貢献活動は社会連携研究センターだけでは成し遂げることは不可能であり、両学部、各センター、自治体、産業界、NPO、市民等の大学外の各組織等とのネットワークが必要であり、皆様方の協力を期待しています。

論文紹介

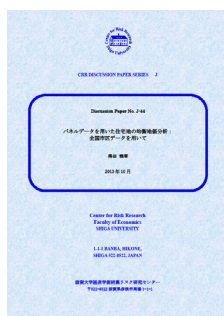
パネルデータを用いた住宅地の均衡地価分析：

全国市区データを用いて

著者：得田雅章

収録：【CRR Discussion Paper No. J-44】

発行：2013年10月 全32ページ



著者のつぶやき

本稿の目的は、住宅地地価に関するファンダメンタルズ・モデルの妥当性を実証的に検証することである。そのため、①全国の市区別パネルデータを整備したうえで、②パネル共和分分析により均衡地価を求め、③誤差修正モデルを推計することで地価の変動要因を長期・短期の観点から探る。分析に必要な変数には観測されないものがあるため、データを整備し地理的分布を確認するにあたってはGIS（地理情報システム）を活用した。パネル分析には固定効果モデルを採用した。

パネル共和分分析の結果、均衡地価の形成に大きく寄与していたのは、レントの代理変数としての課税対象所得と、自己実現的なバブル生成の可能性を包含する将来地価の期待であった。金利効果の定量化には課題が残るものの、長期均衡価格を形成するファンダメンタルズ・モデルの妥当性が示された。その長期均衡地価からの短期的な変動は、都市部の市区で顕著に表れたが、必ずしも都道府県庁所在地とは限らなかった。

さらに、長期均衡からの乖離を修正するメカニズムを内包したECM型の地価関数をパネル推計することで、短期動学的観点から地価変化率の構成要因を探った。いくつかのモデルを検証した結果、均衡地価と実際の地価には、一時的には乖離するもののがかなり早期に収束する傾向を有することが総じて示された。また、所得の変化率が大きく寄与する半面、実質金利変化の影響はごく限られたものだった。

リスク研究センター通信

経済学部講演会「オルタナティブ バッハ～もうひとつのバッハを聴く～」のご案内

ヤロスラフ・トゥーマ 大嶋 義実

チェンバロ&フルートデュオ コンサートシリーズ 第4弾

日時：2014年2月3日（月）開場 18:30

開演 19:00

会場：滋賀大学経済学部講堂（彦根市馬場1-1-1）

定員：200名（先着順）

入場料：無料

【プログラム】

J.S. バッハ：フルートと通奏低音のためのソナタハ長調 BWV1033

：パルティータ イ短調 BWV1013

：組曲ハ短調 BWV997 ほか

詳細は

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2013/20140203.pdf> をご覧ください。

お申込み・お問合せ：滋賀大学経済経営研究所
TEL. 0749-27-1047 まで

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp